1月22日号
第2658号
2004年（平成16年）
（昭和24年5月10日　第三種郵便物認可）

発行所
財団法人　海上保安協会
〒104-0045　東京都中央区築地　5－3－1
電話　03－3542－3678～9
FAX　03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
（毎週木曜日発行）
購読料　月極610円　送料共

# 海上保安新聞

創業大正八年　伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長　上野　紘
本社及川崎工場　川崎市幸区下平間290
電話（044）522－6341
横浜工場　横浜市金沢区福浦2－7－18
電話（045）783－6581

### 2空港、5港湾

# 危機管理官を配置

## 港湾は港長兼任

# 「テロ水際防止」を強化

政府は水際でテロを防止するため、成田空港・関西国際空港の2空港と、東京・横浜・名古屋・大阪・神戸の5港湾に、国際テロ対策を担当する「危機管理官」を配置する。内閣官房職員を併任する形で、5港湾は管轄する海上保安庁の保安（監）部長（港長）が兼任する。1月16日に任命された。危機管理官は、主管省庁の異なる税関・入管・検疫・警察などの業務を連絡調整し、出入国管理や通関検査の厳格化を図る。海上保安庁も同日、港湾危機管理官の配置に伴い各管区本部長、学校長らを緊急招集。「緊急テロ対策会議」を本庁会議室で開き、今後の取り組みを協議した。

緊急テロ対策会議には深谷憲一長官、横山鐵男警救監、各管区本部長、学校長、港湾危機管理官の5保安（監）部長ら30人が出席した。

冒頭で石原伸晃・国土交通大臣が「テロはすぐにはなくならない。水際でいかに防げるか、海上保安庁のこれまでの仕事とは別に、重大な任務を負うことになる。内閣の期待も大きい。長い戦いになるかもしれないが活躍をお願いしたい」と訓示した。

深谷長官は訓示で「テロの情勢は厳しさを増している。日本でもテロはあり得る事態だということを認識して、心構え、気構えをもって冷静、沈着に対応してほしい。テロに対しては各機関が連携を深めていかなければならない」と述べた。

この後、水際危機管理チーム参事官を併任する黒木正警備課長が、港湾危機管理（担当）官の配置と、海上保安庁のテロ対策、業務のバックアップ体制などについて説明した。

政府は昨年12月12日に開かれた空港・港湾における水際対策幹事会（内閣危機管理監主宰）で、国内25カ所の国際空港と約120カ所の港湾の危機管理体制を強化する方針を明らかにした。

このうち、成田空港と関西国際空港の2空港と東京・横浜・名古屋・大阪・神戸の5港湾を水際対策の最重要拠点と位置付け、水際危機管理チームと空港・港湾危機管理官の設置を決めた。

港湾危機管理官に加え、今後はその他の港湾にも危機管理担当官が配置される。主な任務は、国際テロに連なる可能性のある人物の入国を未然に防ぎ、万一の緊急事態に即応できる態勢を整えること。

海上保安庁は、これまでも関係機関との連携を強化しているが、さらに税関・入管・検疫・警察・港湾管理者・地方自治体と業務連絡を調整し、出入国管理、通関検査を厳格化する。

これにより①港全体の警戒、監視、検査体制が把握でき、連携の不備が改善できる②情報共有が促進する③各機関の態勢が把握できる④危機管理官の調整により船舶への合同立入検査などが円滑化する――などが期待されている。

### 五管本部

# 南海地震に備え訓練

## 初めて津波対策盛り込む

緊迫した管区対策本部の情報調整センター

五管本部は1月16日、今世紀中ごろに発生が予想されている南海地震に備え、管内の全事務所が参加した大規模地震災害対策訓練を行った。五管本部は毎年、災害に対する教訓を風化させないよう阪神・淡路大震災が発生したこの時期に地震災害対策訓練を行ってきたが、南海地震を想定し津波対策を盛り込んだ大規模な訓練は、今回が初めて。

**税関なども参加**

訓練には、神戸税関、兵庫県、神戸市、神戸市消防局を含めて1120人、船艇14隻、航空機2機が参加した。

午前10時の地震発生から大阪湾奥部に津波が来襲するまでの約2時間、管内事務所と巡視船艇・航空機の初動対応を訓練。五管本部に設置した管区対策本部の運営、被害状況の調査・報告、関係機関との情報伝達などを主とした図上訓練と、地震により神戸港内で発生した孤立者・大量漂流者の救助、連携消火作業などの実働訓練を並行して行った。

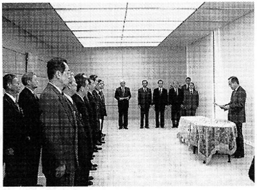
実働訓練では、防災訓練に初参加の神戸税関監視艇による漂流者の救助、阪神・淡路大震災で教訓となった消防車への給水作業など関係機関との連携した訓練も行った。

津波の遡上状況については、検潮ポイントのデータと事務所などからの報告に加えて、航空機からヘリテレ映像を送信。リアルタイムな津波の遡上状況を対策本部で確認しながら訓練を進めた。

今回の訓練結果は、改正作業中の地震災害対策規則の検証に反映させる。

（五管）

### 首相官邸で危機管理官らを任命



政府のテロ対策の一環として設置された、水際危機管理チーム参事官と空港・港湾危機管理官の任命式が、1月16日首相官邸で行われた＝写真。

海上保安庁関係は、水際危機管理チーム参事官に黒木正警備課長。港湾危機管理官は▽佐藤清志・東京保安部長▽黒川暁博・横浜保安部長▽松浦和行・名古屋保安部長▽安部憲治・大阪保安監部長▽増田正司・神戸保安部長。

福田康夫官房長官が辞令を交付して訓示した。

# 日本海呼称問題は意見合わず平行線

## 日韓水路技術会議

海上保安庁海洋情報部と韓国国立海洋調査院が水路技術の諸問題を協議する第14回日韓水路技術会議が1月15、16の両日、海上保安庁海洋情報部会議室で開かれ、技術情報の交換のほか、日本海呼称問題について協議した。呼称問題は日韓の主張の隔たりが大きく、協議は平行線のまま終わった。しかし、今後もこの問題について協議を続けていくことで合意した。

15日の日本海呼称問題の協議には、海上保安庁の西田英男海洋情報部長ら5人、韓国国立海洋調査院の金炯男院長ら8人が出席して、日韓双方が自国の主張を確認した。日本側の「『日本海』は国際的に確立された単一名称」という主張に対し、韓国側は「『東海』は国際的な名称」と、「日本海」への「東海」の併記を主張した。

また、国際水路機関（IHO）が刊行している世界各国の海域の範囲と標準的な名称を記載したガイドライン「大洋と海の境界」の1928年の初版刊行当時、「日本海」が単独で表記された経緯についても、韓国側は「日本が影響力を行使した」として反論。

名称併記についてのIHO技術決議についても、日本側は「『日本海』には、同決議は適用すべきでないとのIHO理事会の認識があり、『東海』の併記はできない」と説明したが、韓国は適用できると否定するなど、双方の意見はかみ合わなかった。

海図作製機関同士での協議は初めてだったが、海洋情報部は、今回の協議で日韓双方の主張の違いや問題点が確認されたので今後は、呼称の根拠となる資料などを技術的観点から整理し、協議を進めていきたいとしている。

16日には、潮汐予報データの交換、日本海での漂流ブイを使った海流観測共同監視、小縮尺電子海図の整備など電子海図に関する技術的情報の交換などが行われた。また、海上保安庁から、今年度から浅海域の測量に向け、運用を始めた航空機でのレーザー測深について紹介した。

次回は、平成17年1月、韓国・仁川で開催の予定。

# 政府高官が深谷長官を表敬訪問

## CG設立に向けインドネシア

インドネシアのコーストガード（CG）の設立に向け、政府高官が1月20日、海上保安庁の深谷憲一長官を表敬訪問した＝写真。一行はデマク・ルビス治安担当次官を団長に、アンディ・アミル・フスリ経済担当大臣顧問、イ・デワ・プツ・ライ政治・治安・防衛担当次官、フェレリウス・スギオノ運輸担当局長。

同国は昨年2月、CG設立に向けた政治・治安担当調整大臣令に基づいて、関係機関がワーキンググループ（WG）を設置。海上保安庁は同国からの要請で職員3人を半年間、国家開発計画庁に派遣してWG作業を支援した。

新たな海上治安システムの大統領令案は今回の視察後、今月27日の関係大臣クラスの会合を経て大統領に報告され、大統領令が発令される予定。

新組織は海上保安庁がモデルケースに考えられている。中心的機関の幹部が今後の作業の促進と大統領令発令後の円滑な体制を推進するため、視察に訪れた。表敬訪問の後、本庁運用司令センターを見学。21日は三管本部、横浜保安部、横浜海上防災基地を見学、巡視船で東京湾も視察した。

### 北朝鮮工作船見学者150万人超える

昨年5月31日から東京・お台場の船の科学館で一般公開されている北朝鮮工作船の見学者が、1月15日で150万人を超えた。

公開は2月15日まで。公開時間は午前10時～午後4時で、無料。

工作船の保存場所選定は大詰めを迎えており、保存募金には20日現在、約5900万円が集まっている。

# 週間海難情報

1月12日（月）～1月18日（日）

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は6隻、15人だった。

| 種類別 | 隻数 |
|---|---|
| 衝突 | 20 |
| 乗り揚げ | 6 |
| 転覆 | 4 |
| 火災 | 3 |
| 爆発 | 0 |
| 浸水 | 2 |
| 機関故障 | 4 |
| 推進故障 | 3 |
| 舵故障 | 0 |
| 行方不明 | 0 |
| その他 | 3 |
| 計 | 45 |

## 潮流

▼今号の紙面を見て海上保安庁OBは「隔世の感」という印象を抱かれたのではないか。国際テロの水際阻止を目指して、5大港の港長が「危機管理官」に任命された。確実に発生が予想される南海地震に備えて、五管本部は管内全事務所を参加させ、神戸税関など他機関と連携した大規模な訓練をした▼日韓間では水路に関する技術交流をする一方、日本海呼称問題が議論された。海上保安庁をモデルにしたコーストガード創設を目指すインドネシアからは、政府高官が来日した。海上保安庁創立時に、日本が技術移転する局面を予想した人がいただろうか。国際緊急援助チームは、リーダー研修を行った。軍事力ではない国際協力に向けた地道な活動だ▼米国の全世界的測位システム「GPS」のデータに異常があった。衛星測位システムでは、欧州諸国が民生用の「ガリレオ」構想を打ち出し、中国やインドが参加を表明している。日本はどう対応するのが良いのか。今号に登場したテーマだけに絞っても、どの問題も奥が深い。実行力とともに、構想力が求められている。